

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上を背景に民間設備投資が増加し、個人消費も持ち直して、景気は好調に推移しました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましても、主な需要先である鑄造業界の生産高は、主として自動車産業の好調な生産により増加しましたが、耐火物業界につきましては、原材料価格の高騰が依然として続いたため、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境ではありましたが、当社グループは、「創造性ある革新型企業」を目指した新中期5カ年計画の初年度として、主力製品および新製品拡販活動を、営業・技術一体となって強力に推進いたしました結果、当連結会計年度の売上高は9億2千万円と前期比5.8%増加しました。

一方、利益面におきましては、売上高は増加したものの、依然として続く原材料価格の高騰と子会社日本モルガン・クルシブルの仕入先変更に伴う製品置換の遅れによる影響により、連結経常利益は3億9千4百万円と前期比5.0%減少し、連結当期純利益は1億9千2百万円と前期比7.7%減少しました。

a) 分野別売上

鑄造業界向けでは、自動車をはじめとする機械関連企業の生産と設備投資の増加により、売上高は5億4千8百万円(売上高比率59.4%)と前期比10.5%増加しました。

鉄鋼業界向けでは、鉄鋼生産が前年度と同じく高水準を維持する中、シェアの維持・拡大に努めました結果、売上高は1億2千9百万円(売上高比率14.0%)と前期比3.5%増加しました。

海外向けでは、中国および米国への黒鉛ルツボ販売や韓国へのアルミ用定形耐火物販売が伸びましたものの、東南アジア向けのアルミ溶解設備販売先との提携を不採算の理由で解消した影響により、売上高は、輸出およびロイヤリティ収入合計で4億7千9百万円(売上高比率5.2%)と前期比22.8%減少しました。

溶解炉・環境関連市場向けでは、設備投資の増加を背景に、溶解炉などの修理工事およびルツボ式連続溶解保持炉(メルキーパー)などの拡販により、売上高は1億7百万円(売上高比率18.4%)と前期比5.6%増加しました。

不動産賃貸事業につきましては、本社賃貸ビル収益は安定的に確保できたものの、豊田工場(旧御船工場)の遊休地賃料の値下げなどの影響により、売上高は2億7千8百万円(売上高比率3.0%)と前期比3.6%減少しました。

b) セグメント別売上

セグメント別の売上高は、耐火物等が6億7千5百万円(売上高比率72.2%)と前期比3.5%増加いたしました。営業利益は5億7百万円となりました。上記溶解炉・環境関連市場向け製品中心のエンジニアリング売上高は2億2千9百万円(売上高比率24.8%)と前期比14.5%増加いたしました。営業利益は1億3千2百万円となりました。不動産賃貸事業につきましては、売上高は2億7千8百万円(売上高比率3.0%)で前期比3.6%減少いたしました。営業利益は1億5千9百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して4億6千6百万円減少し、3億9千2百万円となりました。主な減少要因は、売上高増加に伴う売上債権の5億9百万円の増加、同様に棚卸資産の2億7百万円の増加、法人税等支払額2億3千万円の増加などです。逆に主な増加要因としては、仕入債務の4億7千9百万円の増加などがあげられます。

投資活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して4億9千5百万円増加し、3億7百万円となりました。主な増加要因は、前期は定期預金の預け入れが3億2千3百万円あり、当期は払い出しが2億3千万円あったことです。

財務活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して7億7千万円増加し、3億6千6百万円となりました。主な理由は、前期行った短期借入金の返済5億6千7百万円に対し、当期は運転資金として当座貸越等で1億2千7百万円借入したことが大きな要因です。

その結果現金及び現金同等物期末残高は10百万円減少し10億4千4百万円となりました。

[財務指標の推移]

	第164期 平成16年3月期	第165期 平成17年3月期	第166期 平成18年3月期
株主資本比率	23.9%	27.8%	30.2%
時価ベースの株主資本比率	35.9%	41.9%	49.1%
債務償還年数	-	4.0	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	10.5	5.4

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株主時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債の合計額を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 当期の利益配当

当連結会計年度の利益配当金につきましては、中間配当は見送らせて頂きましたが、株主の皆様への利益還元を基本といたし、内部留保の確保および今後の経営環境など諸般の状況を勘案いたしまして、1株につき4円とする案とさせていただきます。予定であります。

(4) 次期の見通し

今後の当社グループの関連業界の見通しは、堅調な民間設備投資により生産高は増加基調で推移するものと予想されますが、耐火物業界は、原材料価格の高騰が見込まれることなどにより、厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況の中で、当社グループといたしましては、次のように活動目標を設定し、実現に向けて努力してまいります。

1. 鑄造市場に対しましては、黒鉛ルツボの品質向上による拡販に努めるとともに、自動車メーカーの設備投資拡大の動きにも対応し、鑄造用耐火物の拡販をしてまいります。
2. 溶解炉・環境関連市場に対しましては、メルキーパーの拡販に一層注力するとともに、環境関連の新用途溶解炉の開発を推進してまいります。原子力発電所向けの高性能特殊ルツボにつきましても、採用拡大の機を捉え品質向上に基づく拡販を強化してまいります。
3. 海外市場に対しましては、中国市場へ、黒鉛ルツボをはじめとする鑄造用耐火物の輸出を強化するとともに、上海の合弁企業を通してメルキーパーなどの市場開拓を推進してまいります。中国市場以外のアジア市場につきましても、市場開拓を強力に進めてまいります。
4. 不動産事業に対しましては、本社賃貸ビルの安定的収益を確保しながら、豊田・大阪工場の土地有効利用を更に推進し、収益力向上に寄与させたいと考えております。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高9 4億円、経常利益4億6千万円、当期純利益2億5千万円を見込んでいます。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高8 8億円、経常利益3億5千万円、当期純利益1億8千万円を見込んでおります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。